



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 若築建設株式会社
 コード番号 1888 URL <https://www.wakachiku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 烏田 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 平田 靖祐
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3492-0273

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	89,164	0.7	6,834	134.2	6,781	125.2	4,736	161.3
2021年3月期	89,822	16.7	2,917	42.1	3,011	36.6	1,812	38.8

(注) 包括利益 2022年3月期 5,229百万円 (65.0%) 2021年3月期 3,170百万円 (14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	371.47		13.6	7.8	7.7
2021年3月期	142.14		5.7	3.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	81,479	38,355	45.5	2,909.00
2021年3月期	91,474	33,844	35.7	2,563.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,095百万円 2021年3月期 32,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,030	1,475	12,747	16,399
2021年3月期	5,308	651	4,988	14,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		55.00	55.00	701	38.7	2.2
2022年3月期		0.00		80.00	80.00	1,026	21.5	2.9
2023年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		29.6	

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金支払額(2022年3月期 6百万円)が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	9.9	5,200	23.9	5,000	26.3	3,450	27.2	270.55

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	12,964,993 株	2021年3月期	12,964,993 株
期末自己株式数	2022年3月期	213,135 株	2021年3月期	212,936 株
期中平均株式数	2022年3月期	12,751,980 株	2021年3月期	12,752,096 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	86,189	1.0	6,293	159.2	6,327	142.7	4,573	175.5
2021年3月期	87,091	16.9	2,428	45.4	2,607	38.1	1,659	40.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	358.61	
2021年3月期	130.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	76,976		34,846	45.3			2,732.65	
2021年3月期	87,675		30,882	35.2			2,421.80	

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,846百万円 2021年3月期 30,882百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	95,000	10.2	4,600	27.3	3,300	27.8	258.79	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながら回復傾向にあるものの、通期に亘って新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。また海外情勢の混乱に起因する原材料・資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱は、景気回復に大きな影響を与えています。

先行きについては、感染対策の定着や各種政策の効果もあって、景気がさらに持ち直していくことが期待されます。ただし、今後も変異株を含む感染症の動向や、地政学リスクによる金融資本市場の影響に留意が必要となります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しています。一方で民間の建設投資は、新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、国内外の経済活動の再開を背景に持ち直しています。

当社の状況といたしましては、感染症防止策を徹底したことで、国内・海外ともに手持ち工事はほぼ中断することなく進捗しました。

このような状況の下で、当社グループは、業績の向上に努めてまいりました。売上高につきましては、891億円と前年と比べ0.7%の減少となりましたが、全体的に工事採算性が向上していること、とくに一部国内工事の変更請負金額が当初見込みよりも増加したこと、前期と比較して不採算工事の案件数が減少したこと等の理由により損益につきましては営業利益68億円（前年同期比134.2%増加）、経常利益67億円（前年同期比125.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益47億円（前年同期比161.3%増加）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（建設事業）

建設事業を取り巻く環境は、公共投資は底堅く推移しています。一方で民間の建設投資は、新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、国内外の経済活動の再開を背景に持ち直しています。当社グループはそのような状況の中、努力を続けてまいりました。建設事業の売上高は879億円と前連結会計年度に比べ6億円（前年同期比0.8%減少）の減収となりましたが、全体的に工事採算性が向上していること、とくに一部国内工事の変更請負金額が当初見込みよりも増加したこと、前期と比較して不採算工事の案件数が減少したこと等の理由により損益につきましては営業利益85億円（前年同期比96.3%増加）となりました。

（不動産事業）

不動産事業を取り巻く環境は、地価の下落傾向が続いている地域はあるものの、大都市圏で地価の上昇傾向が見られるなど、全体的に回復傾向が見られます。当社グループはこのような状況を考慮し、販売活動を行いました。当社グループの不動産事業の売上高は6億円と前連結会計年度に比べ3億円（前年同期比32.8%減少）の減収となりました。損益につきましては、営業利益1億円（前年同期比58.0%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

（資産）

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が98億円減少、流動資産その他が29億円減少、現金預金が20億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ115億円減少し、662億円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が6億円増加、退職給付に係る資産が2億円増加、繰延税金資産が3億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億円増加し、152億円となりました。

主に上記の影響により、総資産は前連結会計年度末に比べ99億円減少し、814億円となりました。

（負債）

流動負債は、主に短期借入金が115億円減少、支払手形・工事未払金等が42億円減少、流動負債その他が24億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ138億円減少し、347億円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が3億円減少、完成工事補償引当金が2億円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ6億円減少し、84億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ145億円減少し、431億円となりました。

（純資産）

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上、退職給付に係る調整累計額が2億円増加したこと等により前連結会計年度末より45億円増加し、383億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に売上債権の減少により160億円の資金の増加（前年同期は53億円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得により14億円の資金の減少（前年同期は6億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に短期借入金の減少により127億円の資金の減少（前年同期は49億円の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から20億円増加し、163億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	35.4%	35.7%	45.5%
時価ベースの自己資本比率	18.0%	19.1%	30.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	0.39
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	109.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2020年3月期及び2021年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、すべてのステークホルダーと連携し、工事を通して安心・信頼を提供していくことが建設業の社会的使命と考え、下記の企業理念と経営理念を掲げております。

企業理念：内外一致 同心協力

経営理念：「品質と安全」を核とした施工により、お客様の信頼を高め、社会に貢献する。

経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響は長引くことが想定されるものの、建設業への影響は限定的と考えられます。国土強靱化政策など引き続き社会資本整備は堅調に推移すると想定され、民間設備投資におきましても長期的には都市圏を中心として需要の回復も見込まれています。しかし一方、将来的には建設就労者の減少が懸念され、週休二日の実現を含めた働き方改革、生産性の向上、担い手確保などが業界全体の喫緊の課題となっています。また企業には、気候変動や資源不足、人口構造の変化等に伴う社会的な課題の解決に向けて積極的に取り組むなど、社会価値（ESG・SDGs）と経済価値を包括した経営が求められています。

このような事業環境のもと、当社は創業140周年に向け「サステナビリティの追求」を基本方針とした長期ビジョンを策定し、その第1期となる「中期経営計画（2021年度－2023年度）」では「事業基盤の強化」と「ESG経営の推進」を基本戦略とし、全社一丸となって企業価値の向上に取り組んでおります。

「中期経営計画（2021年度－2023年度）」の2年目にあたる2023年3月期の当グループの業績予想につきましては、売上高980億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を予定しております。

<ご参考>

中期経営計画（2021年度－2023年度）の主な施策

1. 事業基盤の強化
 - ・顧客ニーズに応えられる企画・提案力の強化
 - ・生産性の向上
 - ・人的資源の充実
 - ・財務体制の強化
2. ESG 経営の推進
 - E（環境）
 - ・再生可能エネルギー分野への注力
 - ・建設工事での CO2 削減
 - ・ブルーカーボンなど、海洋環境改善への取り組み
 - S（社会）
 - ・安全かつ良質なインフラの提供
 - ・アフターコロナにおける働きがいのある職場環境
 - ・建設業を担う人材の育成
 - ・協力会社との共生
 - ・地域社会への貢献
 - G（ガバナンス）
 - ・新様式をふまえたリスクマネジメント
 - ・ガバナンスの強化
 - ・コンプライアンスの徹底
 - ・I R の強化

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来に備え企業体質の強化を図るとともに、会社を取り巻く環境を勘案しつつ、配当性向（単体）の目標値を当期純利益の30%とし、業績に応じた利益還元を努めるとともに長期安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当におきましては、1株当たり普通配当80円を予定しております。なお、当期の配当につきましては本年5月24日開催予定の取締役会の決議をもって正式に決定する予定であります。

なお、次期の配当金につきましては1株当たり普通配当80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,376	16,399
受取手形・完成工事未収入金等	49,397	39,530
販売用不動産	3,345	3,093
未成工事支出金	963	329
不動産事業等支出金	897	797
立替金	2,749	2,925
その他	6,110	3,191
貸倒引当金	△53	△43
流動資産合計	77,787	66,222
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,151	4,583
機械、運搬具及び工具器具備品	4,660	4,742
船舶	3,318	3,326
土地	5,951	6,358
リース資産	149	160
建設仮勘定	3	44
減価償却累計額	△8,916	△9,202
有形固定資産合計	9,318	10,014
無形固定資産	248	306
投資その他の資産		
投資有価証券	2,555	2,774
繰延税金資産	1,101	1,430
退職給付に係る資産	—	272
その他	931	863
貸倒引当金	△468	△405
投資その他の資産合計	4,119	4,936
固定資産合計	13,686	15,256
資産合計	91,474	81,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,802	14,530
短期借入金	13,979	2,398
リース債務	30	33
未払法人税等	595	1,878
未成工事受入金等	6,454	5,780
預り金	7,334	5,839
賞与引当金	793	1,211
完成工事補償引当金	59	73
工事損失引当金	62	52
その他	483	2,901
流動負債合計	48,594	34,701
固定負債		
長期借入金	4,132	3,785
リース債務	71	67
再評価に係る繰延税金負債	768	768
完成工事補償引当金	1,167	947
株式給付引当金	—	36
退職給付に係る負債	2,817	2,735
その他	79	82
固定負債合計	9,035	8,422
負債合計	57,630	43,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,948
利益剰余金	15,800	19,819
自己株式	△312	△337
株主資本合計	29,786	33,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	360
土地再評価差額金	1,705	1,706
退職給付に係る調整累計額	947	1,221
その他の包括利益累計額合計	2,907	3,289
非支配株主持分	1,150	1,260
純資産合計	33,844	38,355
負債純資産合計	91,474	81,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	86,613	86,091
不動産事業等売上高	3,208	3,073
売上高合計	89,822	89,164
売上原価		
完成工事原価	78,988	73,963
不動産事業等売上原価	2,225	2,136
販売用不動産評価損	16	94
売上原価合計	81,230	76,194
売上総利益		
完成工事総利益	7,624	12,128
不動産事業等総利益	966	842
売上総利益合計	8,591	12,970
販売費及び一般管理費	5,673	6,135
営業利益	2,917	6,834
営業外収益		
受取利息	38	14
受取配当金	56	65
保険配当金	20	—
為替差益	223	75
その他	96	44
営業外収益合計	435	199
営業外費用		
支払利息	174	151
シンジケートローン手数料	137	85
その他	30	15
営業外費用合計	342	252
経常利益	3,011	6,781
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	3
減損損失	0	20
災害による損失	3	8
その他	0	1
特別損失合計	8	35
税金等調整前当期純利益	3,006	6,746
法人税、住民税及び事業税	1,119	2,268
法人税等調整額	△25	△370
法人税等合計	1,094	1,898
当期純利益	1,912	4,848
非支配株主に帰属する当期純利益	99	111
親会社株主に帰属する当期純利益	1,812	4,736

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,912	4,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	106
退職給付に係る調整額	1,086	274
その他の包括利益合計	1,258	380
包括利益	3,170	5,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,070	5,117
非支配株主に係る包括利益	99	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,924	14,752	△312	28,738
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,924	14,752	△312	28,738
当期変動額					
剰余金の配当			△765		△765
親会社株主に帰属する当期純利益			1,812		1,812
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,047	△0	1,047
当期末残高	11,374	2,924	15,800	△312	29,786

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	82	1,705	△138	1,649	1,053	31,441
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	82	1,705	△138	1,649	1,053	31,441
当期変動額						
剰余金の配当						△765
親会社株主に帰属する当期純利益						1,812
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	—	1,086	1,258	97	1,355
当期変動額合計	172	—	1,086	1,258	97	2,403
当期末残高	254	1,705	947	2,907	1,150	33,844

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,924	15,800	△312	29,786
会計方針の変更による累積的影響額			△14		△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,924	15,785	△312	29,771
当期変動額					
剰余金の配当			△701		△701
親会社株主に帰属する当期純利益			4,736		4,736
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分		24		125	149
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	24	4,034	△25	4,034
当期末残高	11,374	2,948	19,819	△337	33,805

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254	1,705	947	2,907	1,150	33,844
会計方針の変更による累積的影響額						△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	254	1,705	947	2,907	1,150	33,829
当期変動額						
剰余金の配当						△701
親会社株主に帰属する当期純利益						4,736
自己株式の取得						△150
自己株式の処分						149
土地再評価差額金の取崩						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	1	274	382	109	491
当期変動額合計	106	1	274	382	109	4,525
当期末残高	360	1,706	1,221	3,289	1,260	38,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,006	6,746
減価償却費	627	677
減損損失	0	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	154	△79
その他の引当金の増減額 (△は減少)	809	200
受取利息及び受取配当金	△95	△79
支払利息	174	151
シンジケートローン手数料	137	85
固定資産除売却損益 (△は益)	1	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,042	9,867
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	59	734
販売用不動産の増減額 (△は増加)	361	252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,117	△4,272
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	695	△673
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,827	2,832
その他の負債の増減額 (△は減少)	△324	911
その他	△325	△169
小計	△3,711	17,136
利息及び配当金の受取額	95	79
利息の支払額	△160	△145
法人税等の支払額	△1,530	△1,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,308	16,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△560	△1,278
有形固定資産の売却による収入	18	18
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△108	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651	△1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	△11,400
長期借入れによる収入	5,790	1,037
長期借入金の返済による支出	△1,376	△1,565
自己株式の取得による支出	△0	△150
自己株式の処分による収入	—	149
配当金の支払額	△761	△698
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△32
シンジケートローン手数料の支払額	△137	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,988	△12,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△700	2,022
現金及び現金同等物の期首残高	15,077	14,376
現金及び現金同等物の期末残高	14,376	16,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事契約に関して従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスが一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務が充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、工事契約について、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	88,583	968	89,551	270	—	89,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	92	△92	—
計	88,583	968	89,551	363	△92	89,822
セグメント利益又は損失(△)	4,371	325	4,697	△4	△1,774	2,917
セグメント資産	67,582	7,208	74,790	150	16,533	91,474
その他の項目						
減価償却費	546	33	580	—	46	627
減損損失	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	494	27	521	—	151	673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,774百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 16,533百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。

(3) 減価償却費の調整額 46百万円、減損損失の調整額 0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 151百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	87,909	650	88,560	604	—	89,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	80	△80	—
計	87,909	650	88,560	685	△80	89,164
セグメント利益	8,579	136	8,715	33	△1,914	6,834
セグメント資産	54,900	7,773	62,673	319	18,486	81,479
その他の項目						
減価償却費	576	33	609	—	67	676
減損損失	—	—	—	—	20	20
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	635	812	1,448	—	15	1,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,914百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 18,486百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額 67百万円、減損損失の調整額 20百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 15百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	2,563.79	2,909.00
1株当たり当期純利益	142.14	371.47

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の1株当たり純資産の算定上、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,812	4,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,812	4,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,752	12,751

- (注) 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,174	13,558
受取手形	927	679
完成工事未収入金	48,029	38,268
不動産事業等未収入金	27	282
販売用不動産	3,057	2,805
未成工事支出金	932	335
不動産事業等支出金	19	13
未収入金	5,113	2,102
立替金	2,750	2,927
その他	946	1,054
貸倒引当金	△48	△39
流動資産合計	73,931	61,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,742	3,166
減価償却累計額	△1,348	△1,393
建物(純額)	1,394	1,772
構築物	341	343
減価償却累計額	△265	△274
構築物(純額)	76	68
機械及び装置	1,398	1,430
減価償却累計額	△1,160	△1,173
機械及び装置(純額)	237	257
船舶	3,047	3,055
減価償却累計額	△2,297	△2,437
船舶(純額)	750	618
車両運搬具	97	88
減価償却累計額	△92	△86
車両運搬具(純額)	5	2
工具器具・備品	751	757
減価償却累計額	△637	△648
工具器具・備品(純額)	114	108
土地	5,723	6,096
リース資産	149	160
減価償却累計額	△56	△69
リース資産(純額)	92	91
建設仮勘定	0	12
有形固定資産合計	8,394	9,028
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	238	297
無形固定資産合計	239	298

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,511	2,730
関係会社株式	75	75
関係会社長期貸付金	2,140	2,100
破産更生債権等	359	272
長期前払費用	8	5
繰延税金資産	516	838
敷金及び保証金	375	371
その他	163	188
貸倒引当金	△1,041	△921
投資その他の資産合計	5,109	5,661
固定資産合計	13,743	14,988
資産合計	87,675	76,976
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,029	3,239
工事未払金	14,131	10,804
不動産事業等未払金	69	56
短期借入金	13,894	2,316
リース債務	30	33
未払金	332	511
未払法人税等	548	1,764
未払消費税等	—	2,153
未成工事受入金等	5,820	4,885
預り金	7,319	5,824
賞与引当金	744	1,156
完成工事補償引当金	59	73
工事損失引当金	53	47
その他	31	127
流動負債合計	47,066	32,993
固定負債		
長期借入金	3,965	3,650
リース債務	71	67
再評価に係る繰延税金負債	768	768
完成工事補償引当金	1,167	947
退職給付引当金	3,715	3,629
株式給付引当金	—	36
その他	37	37
固定負債合計	9,725	9,136
負債合計	56,792	42,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金		
資本準備金	2,843	2,843
その他資本剰余金	63	88
資本剰余金合計	2,907	2,931
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,953	18,809
利益剰余金合計	14,953	18,809
自己株式	△312	△337
株主資本合計	28,922	32,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	360
土地再評価差額金	1,705	1,706
評価・換算差額等合計	1,960	2,067
純資産合計	30,882	34,846
負債純資産合計	87,675	76,976

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	85,972	85,093
不動産事業等売上高	1,118	1,096
売上高合計	87,091	86,189
売上原価		
完成工事原価	78,494	73,142
不動産事業等売上原価	760	825
販売用不動産評価損	16	94
売上原価合計	79,271	74,062
売上総利益		
完成工事総利益	7,477	11,950
不動産事業等総利益	341	176
売上総利益合計	7,819	12,127
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163	187
従業員給料手当	2,142	2,319
賞与引当金繰入額	212	341
退職金	—	15
退職給付費用	154	98
法定福利費	384	423
福利厚生費	206	204
修繕維持費	17	12
事務用品費	67	62
通信交通費	335	357
動力用水光熱費	31	33
調査研究費	155	171
広告宣伝費	98	121
貸倒引当金繰入額	4	△68
交際費	91	110
寄付金	21	21
地代家賃	285	290
減価償却費	50	51
租税公課	353	428
保険料	22	21
雑費	589	628
販売費及び一般管理費合計	5,390	5,833
営業利益	2,428	6,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	71	35
受取配当金	60	68
貸倒引当金戻入額	44	59
為替差益	223	75
その他	117	42
営業外収益合計	516	281
営業外費用		
支払利息	169	146
シンジケートローン手数料	137	85
その他	30	15
営業外費用合計	337	247
経常利益	2,607	6,327
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	3
減損損失	0	20
災害による損失	3	8
その他	0	1
特別損失合計	8	35
税引前当期純利益	2,599	6,292
法人税、住民税及び事業税	973	2,081
法人税等調整額	△33	△362
法人税等合計	939	1,718
当期純利益	1,659	4,573

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	14,058	14,058	△312	28,028	
会計方針の変更による累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	14,058	14,058	△312	28,028	
当期変動額									
剰余金の配当					△765	△765		△765	
当期純利益					1,659	1,659		1,659	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	894	894	△0	894	
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	14,953	14,953	△312	28,922	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82	1,705	1,788	29,816
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	82	1,705	1,788	29,816
当期変動額				
剰余金の配当				△765
当期純利益				1,659
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	—	172	172
当期変動額合計	172	—	172	1,066
当期末残高	254	1,705	1,960	30,882

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	14,953	14,953	△312	28,922	
会計方針の変更による累積的影響額					△14	△14		△14	
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	14,939	14,939	△312	28,908	
当期変動額									
剰余金の配当					△701	△701		△701	
当期純利益					4,573	4,573		4,573	
自己株式の取得							△150	△150	
自己株式の処分			24	24			125	149	
土地再評価差額金の取崩					△1	△1		△1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	24	24	3,870	3,870	△25	3,870	
当期末残高	11,374	2,843	88	2,931	18,809	18,809	△337	32,778	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	254	1,705	1,960	30,882
会計方針の変更による累積的影響額				△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	254	1,705	1,960	30,868
当期変動額				
剰余金の配当				△701
当期純利益				4,573
自己株式の取得				△150
自己株式の処分				149
土地再評価差額金の取崩				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	1	107	107
当期変動額合計	106	1	107	3,977
当期末残高	360	1,706	2,067	34,846

5. その他

受注・売上・繰越分類表

(1) 受注高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	32,918	37.2	31,064	33.7	△1,853	△5.6
陸上土木	38,957	44.0	33,031	35.8	△5,926	△15.2
建築	15,818	17.9	27,485	29.8	11,666	73.8
建設事業 計	87,694	99.1	91,580	99.3	3,886	4.4
開発事業等	753	0.9	691	0.7	△62	△8.2
合計	88,447	100.0	92,272	100.0	3,824	4.3

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	29,542	33.9	33,760	39.2	4,217	14.3
陸上土木	37,077	42.6	32,994	38.2	△4,082	△11.0
建築	19,352	22.2	18,338	21.3	△1,013	△5.2
完成工事高 計	85,972	98.7	85,093	98.7	△878	△1.0
不動産売上高	829	1.0	505	0.6	△324	△39.1
開発事業等売上高	289	0.3	590	0.7	301	104.3
合計	87,091	100.0	86,189	100.0	△901	△1.0

(3) 繰越高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	17,941	22.2	15,245	17.5	△2,696	△15.0
陸上土木	39,649	49.0	39,685	45.5	36	0.1
建築	22,756	28.2	31,720	36.4	8,963	39.4
建設事業 計	80,348	99.4	86,651	99.4	6,303	7.8
開発事業等	511	0.6	546	0.6	34	6.8
合計	80,859	100.0	87,198	100.0	6,338	7.8

前期：2020年4月～2021年3月

当期：2021年4月～2022年3月

(4) 受注高予想

2023年3月期の受注高は、950億円を見込んでおります。